

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		須賀川市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	30,152,635	30,903,602	実質収支比率	4.7	6.1		
人口		22年国調(人)	79,267	産業構造		財政健全化等	×	歳出総額	28,884,529	29,643,472	経常収支比率	82.1	87.4				
住民基本台帳人口		17年国調(人)	80,364	第1次	17年国調	4,613	5,085	財源超過	×	歳入歳出差引	1,268,106	1,260,130	(※1)	(91.2)	(93.5)		
面積(km ²)		増減率(%)	-1.4		12年国調	11.6	12.4	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	389,427	150,137	標準財政規模	18,770,613	18,274,272		
人口密度(人/km ²)		23.03.31(人)	79,907	第2次	増減率(%)	-0.6	低開発	×	実質収支	878,679	1,109,993	財政力指数	0.58	0.60			
世帯数(世帯)		22.03.31(人)	80,352		13,044	15,257	中部	×	単年度収支	-231,314	34,394	公債費負担比率	13.3	13.8			
特別職等		市区町村長	1	32.9	37.3	過疎	×	積立金	504,729	101,568	健全化判断比率						
		副市区町村長	1	21,676	20,490	山振	×	繰上償還金	-	198	実質赤字比率	-	-				
		取入役	-	54.7	50.1	低開発	×	積立金取崩し額	-	538,559	連結実質赤字比率	-	-				
		教育長	1			指数表選定	○	実質単年度収支	273,415	-402,399	実質公債費比率	9.5	10.3				
		議会議長	1					基準財政収入額	7,564,493	7,946,272	将来負担比率	79.6	86.1				
		議会副議長	1					基準財政需要額	13,852,519	13,912,398	資金不足比率(※3)						
		議会議員	26					標準財政収入額等	9,648,458	10,154,709							
								経常経費充当一般財源等	15,581,448	15,934,046							
								歳入一般財源等	22,321,033	21,971,501							
								地方債現在高	30,747,196	29,305,901							
								うち公的資金	22,949,431	22,690,701							
								債務負担行為額(支出予定額)	1,202,318	1,659,547							
								収益事業収入	-	-							
								土地開発基金現在高	1,399,320	1,398,464							
								積立金	2,008,672	1,503,943							
								現在高	727,425	437,832							
								減債基金	1,684,457	1,286,182							
								その他特定目的基金									

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(18)	公立岩瀬病院企業団	(35)	郡山地方土地開発公社
(2)	県中都市計画事業須賀川駅前土地区画整理事業特別会計	(7)	老人保健特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(19)	病院事業会計	(36)	(財)須賀川市農業開発公社
(3)	県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(13)	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	(20)	福島県後期高齢者医療広域連合	(37)	(財)須賀川市スポーツ振興協会
(4)	県中都市計画事業諏訪町土地区画整理事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(14)	藤沼湖周辺施設運営事業特別会計	(21)	一般会計	(38)	(財)ふくしま科学振興協会
(5)	市営墓地事業特別会計					(15)	勢至堂簡易水道事業特別会計	(22)	後期高齢者医療特別会計	(39)	(株)福島エアポートサービス
						(16)	北部都市整備事業特別会計	(23)	福島県市町村総合事務組合		
						(17)	テクニカルリサーチガーデン整備事業特別会計	(24)	一般会計		
								(25)	消防補償等特別会計		
								(26)	消防賞じゅつ金特別会計		
								(27)	非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(28)	自治会館管理特別会計		
								(29)	須賀川地方広域消防組合		
								(30)	一般会計		
								(31)	須賀川地方保健環境組合		
								(32)	一般会計		
								(33)	福島県市民交通災害共済組合		
								(34)	一般会計		

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	8,764,194	29.1	8,254,459	48.3	普通税	8,252,721	94.2
地方譲与税	512,373	1.7	512,373	3.0	法定普通税	8,252,721	94.2
利子割交付金	25,944	0.1	25,944	0.2	市町村民税	3,356,065	38.3
配当割交付金	8,817	0.0	8,817	0.1	個人均等割	116,700	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,452	0.0	2,452	0.0	所得割	2,602,223	29.7
地方消費税交付金	688,449	2.3	688,449	4.0	法人均等割	208,621	2.4
ゴルフ場利用税交付金	35,025	0.1	35,025	0.2	法人税割	428,521	4.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,264,193	48.7
自動車取得税交付金	95,851	0.3	95,851	0.6	うち純固定資産税	4,236,838	48.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	154,240	1.8
地方特例交付金	143,766	0.5	143,766	0.8	市町村たばこ税	478,138	5.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	77,176	0.3	77,176	0.5	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	66,590	0.2	66,590	0.4	特別土地保有税	85	0.0
地方交付税	8,236,881	27.3	7,241,363	42.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	7,241,363	24.0	7,241,363	42.4	目的税	511,473	5.8
特別交付税	995,518	3.3	-	-	法定目的税	511,473	5.8
(一般財源計)	18,513,752	61.4	17,008,499	99.5	入湯税	1,738	0.0
交通安全対策特別交付金	17,742	0.1	17,742	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	79,342	0.3	-	-	都市計画税	509,735	5.8
使用料	459,207	1.5	49,854	0.3	水利地益税等	-	-
手数料	44,176	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	3,337,902	11.1	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,764,194	100.0
都道府県支出金	1,511,120	5.0	-	-			
財産収入	38,659	0.1	12,842	0.1			
寄附金	151,571	0.5	-	-	徴収率 現・計	97.6	92.0
繰入金	76,703	0.3	-	-	(%) 年	98.2	95.4
繰越金	1,260,130	4.2	-	-		96.8	89.0
諸収入	593,331	2.0	755	0.0			
地方債	4,069,000	13.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,880,700	6.2	-	-			
歳入合計	30,152,635	100.0	17,089,692	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	290,541	1.0	-	290,541	
総務費	3,364,323	11.6	28,600	3,000,652	
民生費	8,376,584	29.0	93,968	4,491,965	
衛生費	2,797,258	9.7	45,852	1,949,148	
労働費	174,943	0.6	-	32,736	
農林水産業費	1,343,514	4.7	192,528	1,080,408	
商工費	2,338,359	8.1	1,582,213	1,310,336	
土木費	2,562,262	8.9	1,076,536	2,025,799	
消防費	1,118,385	3.9	107,835	1,050,468	
教育費	3,346,342	11.6	576,848	2,807,083	
災害復旧費	64,788	0.2	-	63,513	
公債費	3,107,230	10.8	-	2,961,066	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,884,529	100.0	3,704,380	21,063,715	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,117,518	42.0	8,409,659	8,343,029	44.0
人件費	4,156,866	14.4	3,848,270	3,794,658	20.0
うち職員給	2,995,132	10.4	2,721,456	-	-
扶助費	4,853,422	16.8	1,600,323	1,587,305	8.4
公債費	3,107,230	10.8	2,961,066	2,961,066	15.6
内 元利償還金	3,107,230	10.8	2,961,066	2,961,066	15.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	12,997,843	45.0	10,536,952	7,238,419	38.2
物件費	3,549,722	12.3	3,024,349	2,671,604	14.1
維持補修費	499,905	1.7	433,150	351,898	1.9
補助費等	3,139,035	10.9	2,926,840	2,358,963	12.4
うち一部事務組合負担金	1,400,000	4.8	1,400,000	1,340,150	7.1
繰入金	3,273,312	11.3	2,927,031	1,851,954	9.8
積立金	1,266,924	4.4	1,104,097	-	-
投資・出資金・貸付金	1,268,945	4.4	121,485	4,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,769,168	13.0	2,117,104	-	-
うち人件費	138,793	0.5	138,793	-	-
普通建設事業費	3,704,380	12.8	2,053,591	-	-
うち補助	608,613	2.1	76,808	-	-
うち単独	2,989,425	10.3	1,959,241	-	-
災害復旧事業費	64,788	0.2	63,513	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,884,529	100.0	21,063,715	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	79,907人	(H23.3.31現在)
面積	279.56km ²	
人口密度	284.6/km ²	
総収入	30,152,635千円	
総支出	28,884,529千円	
実収支差	1,268,106千円	
標準財政規模	18,770,613千円	
地方債現在高	30,747,196千円	

実収支差	1,268,106千円	比率	9.5%
標準財政規模	18,770,613千円	比率	79.6%

市町村類型	H18	H19	H20	H21	H22
年次	II-O	II-O	II-O	II-O	II-O

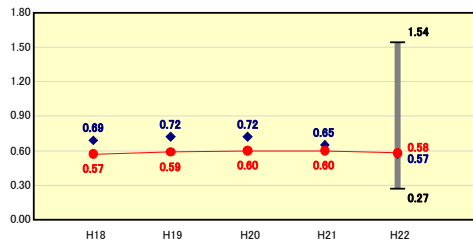


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 22/49 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

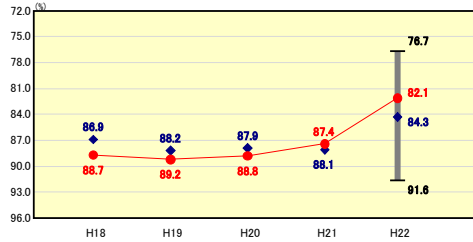


財政力指数の分析欄
 景気の低迷による減収などにより市税収入が伸び悩んでいるが、他の類似団体の平均値が下がってきているため、相対的に類似団体の平均値に近づく結果となっており、他の団体に比べ本市の下落傾向が緩やかとなっているのは、職員定員適正化計画に基づく退職者不補充等による職員数の削減(10年間で90名削減)などにより人件費の抑制を図るとともに、枠配分方式による予算編成の導入(経常経費のマイナスシーリングの設定 H23は▲2%、H24は▲10%)により、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、コンビニ収納の導入による収収などの徴収率向上、定期的な使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化などにより歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 13/49 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

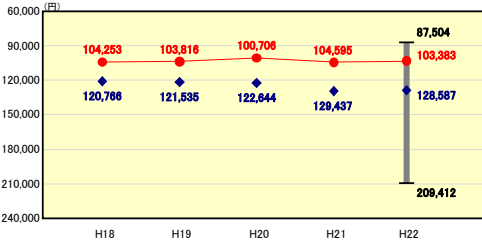


経常収支比率の分析欄
 H21年度と比べ5.3ポイント改善しているが、これは、歳出においては義務的経費である扶助費などが増えた一方で、人件費が東日本大震災により定年退職者の勤務期間が延長となり、H22年度の退職手当が大幅に減額となったことにより、経常経費充当一般財源が352,599千円減額となり、さらに、H21年度からの繰越事業である地域活性化交付金事業で実施した修繕費等が本来は経常経費として取り扱う物件費、維持補修費であるにもかかわらず臨時的経費の取扱いとなったことによる一過性のものであり、今後も80%台後半の指標が想定されることから、H23年度予算編成より導入した枠配分方式の予算編成により、経常経費のマイナスシーリングを実施し、経常経費の削減に努めるとともに、今後、新たな行政評価のシステムを導入することにより事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事業については廃止縮減を進め、更なる経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,383円]

類似団体内順位 9/49 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

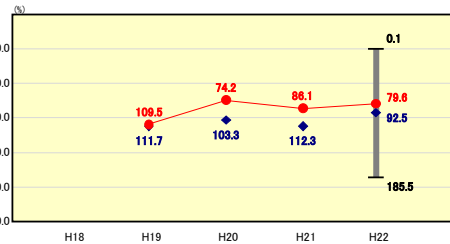


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因としては、人口千人当たりの職員数が類似団体に比べて低い職員数であることに表れているように、相対的な要因ではあるが、ごみ処理を須賀川地方保健環境組合、消防を須賀川地方広域消防組合の一部事務組合で広域処理を行っていることから、本来の人件費や物件費(委託料など)が構成市町村負担金等となっている事などが挙げられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.6%]

類似団体内順位 18/49 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

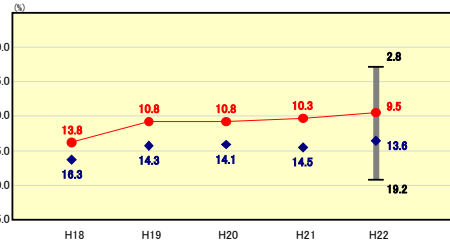


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率について、須賀川河川カサリサーカークレーン整備事業用地について「設立法人の負債額等負担見込額」に1,330,025千円の計上があったが、市の一般会計で事業用地の買戻しを行ったことにより、当該項目への計上がなくなったことなどにより6.5ポイントの減少となった。
 また、地方債現在高については、臨時財政対策債や合併特例債を活用してきたことにより、H18年度までは増加傾向であったが、H19年度以降は借入額を償還額が上回り、起債残高が減少傾向となっており、指標改善の一因となっていたが、前述の須賀川河川カサリサーカークレーン整備事業用地の買戻しにあたって、県貸付金を活用しており、元金償還開始とともに比率の上昇が懸念される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 6/49 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

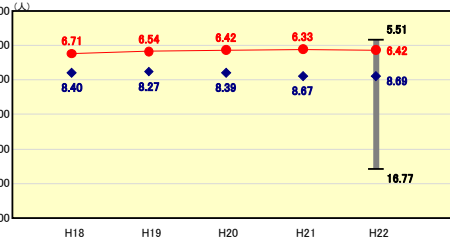


実質公債費比率の分析欄
 これまで、交付税措置のある起債を厳選して活用してきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、須賀川河川カサリサーカークレーン整備事業用地の買戻しにあたって、県貸付金を活用したことにより、元金償還開始とともに比率の上昇が懸念されることから、今後も原則として地方債発行額が元金償還額を上回らないよう上限枠を設定し引き続き水準の抑制に努めていきたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.42人]

類似団体内順位 7/49 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

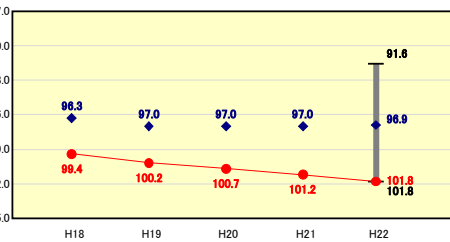


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員の定数管理については、平成17年4月に隣接する長沼町、若瀬村と合併し、人口8万人あまりを有する新生須賀川市となり、合併効果を最大限に発揮し、複雑多様化する行政課題や新たな住民ニーズに的確にこたえられる簡素で効率的な行政組織を再構築するため、平成17年度から平成26年度までの10年間で90人を削減する定員適正化計画を策定し、平成22年度には573人が69人の削減となったが、東日本大震災により本市においても甚大な被害が発生し、復旧・復興業務が増大している現状を踏まえ、計画の見直しも含めた検証を行うこととしている。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.8]

類似団体内順位 49/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 本市においては、福島県人事委員会勧告の内容を基に給料表の改定を行っているため、国を上回る水準の給料表の改定となり、また、給与構造の見直しにおいて、本市においては地域手当の支給対象とならないで1号給抑制措置を実施していないため、さらに経験年数別の階層変動により人数の増減によりラスパイルズ指数が上昇した。今後は昇格基準の見直しなどにより給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

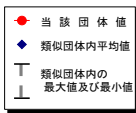
福島県須賀川市

経常収支比率の分析

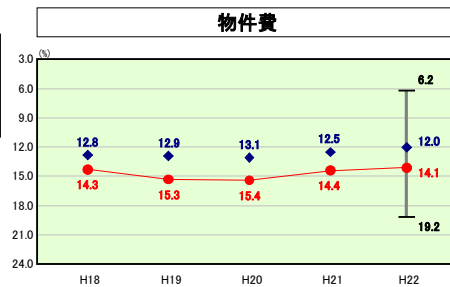
人口	79,907	人(H23.3.31現在)
面積	279.55	km ²
人口密度	30,152.635	千円
総収入	28,884,529	千円
総支出	878,679	千円
財政規模	18,770,613	千円
現在高	30,747,196	千円

実収	赤字	比率	-	%
実収	赤字	比率	-	%
実収	赤字	比率	9.5	%
実収	赤字	比率	79.6	%

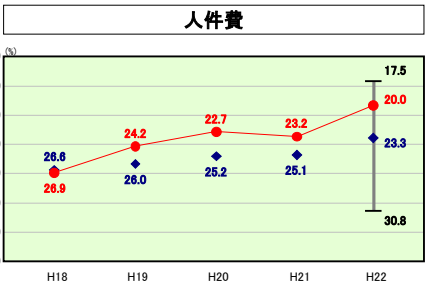
市	町	村	類型	H18	II-O	H19	II-O	H20	II-O
(年	度)	H21	II-O	H22	II-O		



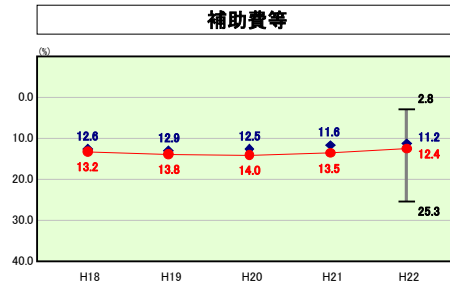
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



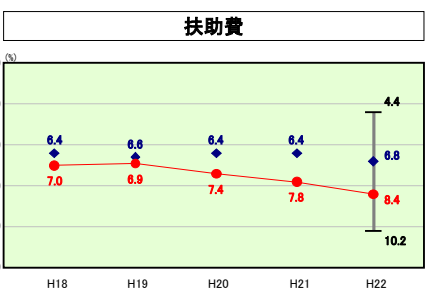
物件費の分析欄
物件費が類似団体平均に対して高くついている要因としては、本市は指定管理制度を導入し、施設の維持管理業務の大部分を民間委託していることから職員人件費等から委託料にシフトしていることなどが要因となっている。経常的な物件費については、特配分方式による予算編成の導入による経常経費のマイナスシリングの設定（H23は▲2%、H24は▲10%）により、徹底的な見直しを実施する。



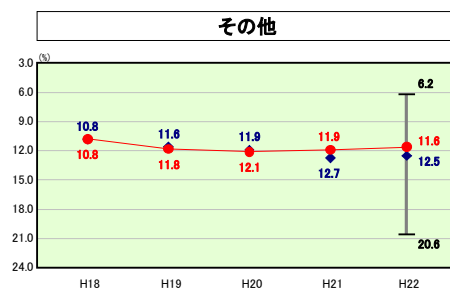
人件費の分析欄
人件費に係るものはH22年度で20.0%と類似団体平均と比べて低い水準にある。傾向としてはH18年度から漸減傾向となっているが、本市はH17年度に3市町村で市町村合併を行っており、合併効果により職員定員適正化計画も計画を上回るペースで職員の削減が進んでいることなどが要因となっている。さらにH22年度においては、東日本大震災により定年退職者の勤務期間が延長となり、H22年度の退職手当が大幅に減額となったことにより、経常経費充当一般財源が352,599千円減額となったため、大幅に改善しているが、これは一過性のものであり、H22年度に減額となった分についてはH23年度に支出されるため、H23年度は対前年比で指標の悪化が懸念されることから、今後も行政の効率化により更なる人件費の抑制に努める。



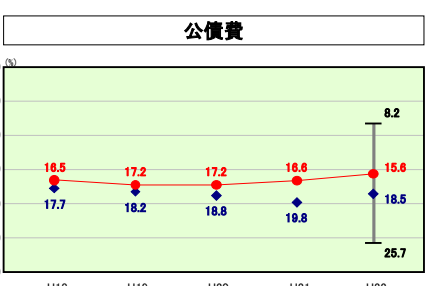
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回っているものの、各種団体への補助金については運営補助金から事業補助金へシフトし、補助金の交付が多額であることから、今後の事業計画の再検討、維持管理経費の節減など、公営企業としての採算性を考慮し健全化を進める。国民健康保険事業、介護保険事業についても医療費・介護サービス給付費の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていくことに努める。



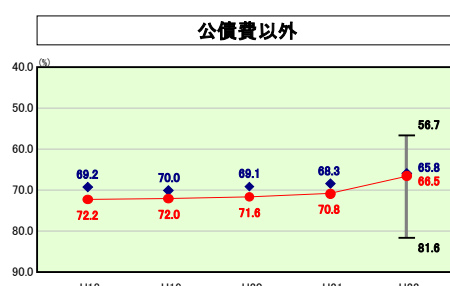
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因としては、本市は小学生以下の医療費の無料化を実施しており、さらに長引く不況により生活保護費も増加傾向となっていることなどが挙げられる。資格審査や給付内容の適正化を進めるとともに、単独扶助費の見直しを進めることで上昇傾向の抑制を図りたい。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均と同等の値となっている。この中で大きな割合を占める繰出金については、下水道施設や農業集落排水施設に係る繰出金が多額であることから、今後の事業計画の再検討、維持管理経費の節減など、公営企業としての採算性を考慮し健全化を進める。国民健康保険事業、介護保険事業についても医療費・介護サービス給付費の適正化を図ることで普通会計の負担額を減らしていくことに努める。



公債費の分析欄
これまで、交付税措置のある起債を厳選して活用し、特別な事情を除いて地方債発行額が元金償還額を上回らないよう上限を設定してきたことなどにより、類似団体平均を下回っているが、須賀川リハビリセンター整備事業用地の買戻しにあたって、県貸付金を活用したことや公立岩瀬病院企業団の6・7号病棟の改築にあたってその出資金に合併特例債を充てたことなどにより、それらの元金償還開始とともに公債費の上昇が懸念されることから、今後も引き続き地方債の発行にあたっては事業を厳選し公債費の抑制に努める。



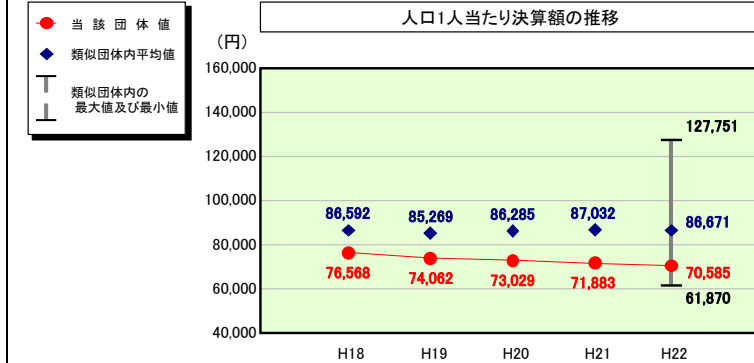
公債費以外の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均をやや下回る値となっている。H22年度において指標が改善し、類似団体と同等の値となっているが、人件費の分析欄に記載のとおり、一過性のものであり、H23年度以降は指標の悪化が懸念されるため、今後も行政の効率化を一層進め、経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県須賀川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



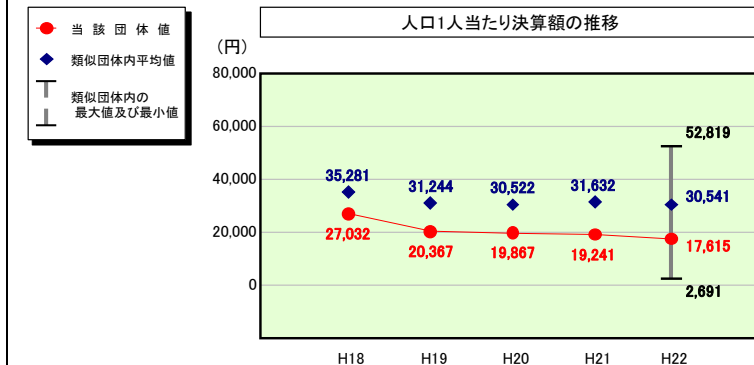
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,156,866	52,021	76,871	▲ 32.3
賃金(物件費)	598,019	7,484	5,661	32.2
一部事務組合負担金(補助費等)	822,233	10,290	8,256	24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,562	107	2,741	▲ 96.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	138,793	1,737	1,533	13.3
▲退職金	▲ 84,257	▲ 1,054	▲ 9,215	▲ 88.6
合計	5,640,216	70,585	86,671	▲ 18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	8.69	▲ 2.27
ラスパイレズ指数	101.8	96.9	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

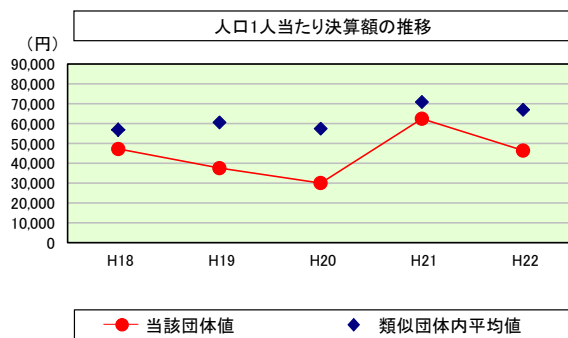


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,107,030	38,883	55,977	▲ 30.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	932,483	11,670	16,332	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	228,738	2,863	4,129	▲ 30.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,169	1,103	2,263	▲ 51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 564,404	▲ 7,063	▲ 3,411	107.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,384,415	▲ 29,840	▲ 44,838	▲ 33.4
合計	1,407,601	17,615	30,541	▲ 42.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

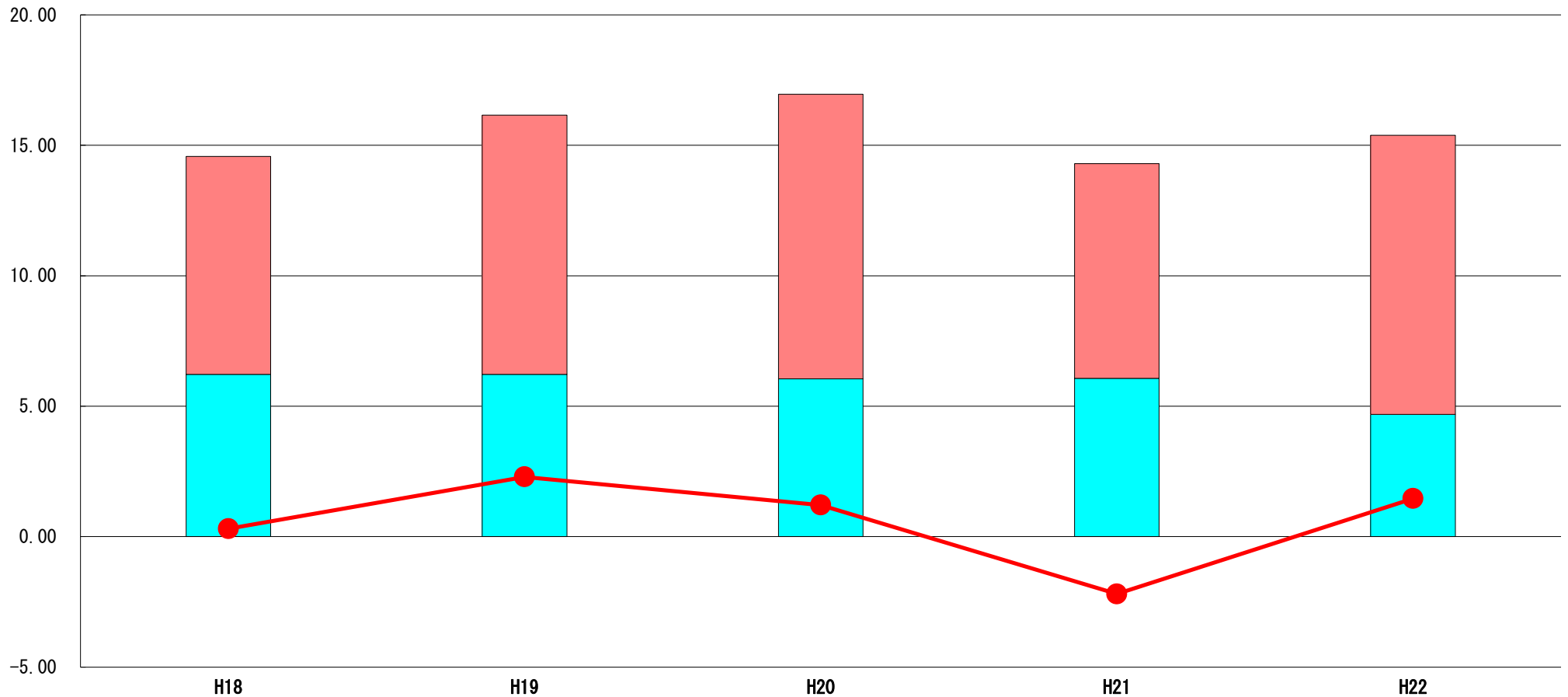
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,821,753	47,151	▲ 6.6	56,780	▲ 0.4	▲ 6.2
うち単独分	3,272,363	40,373	8.4	34,392	▲ 7.4	15.8
H19	3,031,978	37,561	▲ 20.3	60,510	6.6	▲ 26.9
うち単独分	2,419,823	29,977	▲ 25.7	33,757	▲ 1.8	▲ 23.9
H20	2,411,776	30,007	▲ 20.1	57,376	▲ 5.2	▲ 14.9
うち単独分	1,413,825	17,590	▲ 41.3	32,650	▲ 3.3	▲ 38.0
H21	5,014,440	62,406	108.0	70,789	23.4	84.6
うち単独分	3,625,206	45,117	156.5	40,880	25.2	131.3
H22	3,704,380	46,359	▲ 25.7	66,876	▲ 5.5	▲ 20.2
うち単独分	2,989,425	37,411	▲ 17.1	36,310	▲ 11.2	▲ 5.9
過去5年間平均	3,596,865	44,697	7.1	62,466	3.8	3.3
うち単独分	2,744,128	34,094	16.2	35,598	0.3	15.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県須賀川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.35	9.94	10.91	8.23	10.70
 実質収支額		6.22	6.22	6.05	6.07	4.68
 実質単年度収支		0.30	2.29	1.21	▲ 2.20	1.46

分析欄

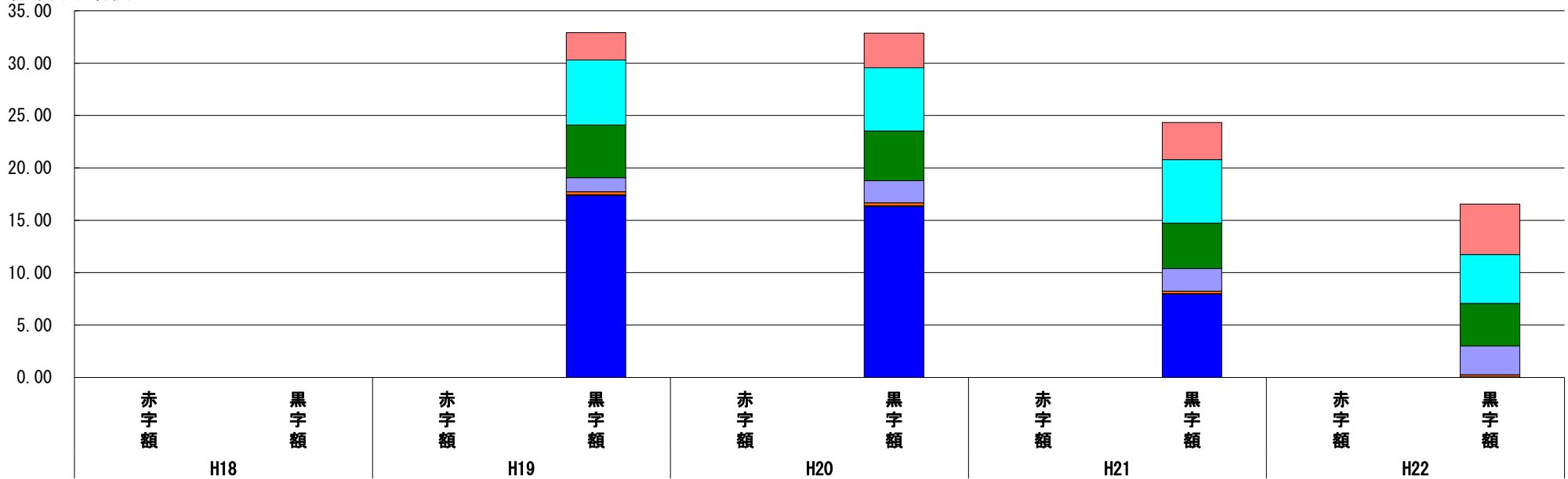
実質収支比率については、一般的に3~5%程度が望ましいとされており、本市においては概ね適正な値を維持しているといえる。財政調整基金の残高については、標準財政規模の10%(概ね1,800,000千円)を目標に財政運営を行っているところであるが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故災害の影響により、今後の財政運営の見通しは非常に不透明な状況となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県須賀川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	2.61	3.33	3.55	4.80
一般会計		-	6.20	6.02	6.05	4.67
北部都市整備事業特別会計		-	5.04	4.76	4.33	4.06
国民健康保険特別会計		-	1.34	2.11	2.17	2.76
介護保険特別会計		-	0.29	0.28	0.24	0.21
藤沼湖周辺施設運営事業特別会計		-	0.04	0.02	0.01	0.02
市営墓地事業特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	17.37	16.32	7.96	0.00

分析欄

本市における平成22年度の比率については赤字となる会計がないため算出されない。
 特別会計の中で今後、特に課題となっているのは、「北部都市整備事業特別会計」について、これまで業務施設用地、教育施設用地及び住宅用地の分譲により、借入残高を700,000千円程度まで圧縮できる見通しであるが、H22年度に債務負担行為を5年間延長し、完売に向け分譲の促進を図っているが、再度の債務負担行為の延長が難しい状況であり、今後の対応が課題となっている。
 また、「藤沼湖周辺施設運営事業特別会計」については、東日本大震災により周辺施設が大きく被災し、その災害復旧が遅れているため、一部施設を除いて営業を再開することができず、今後の運営形態の再検討も含め今後の対応が課題となっている。

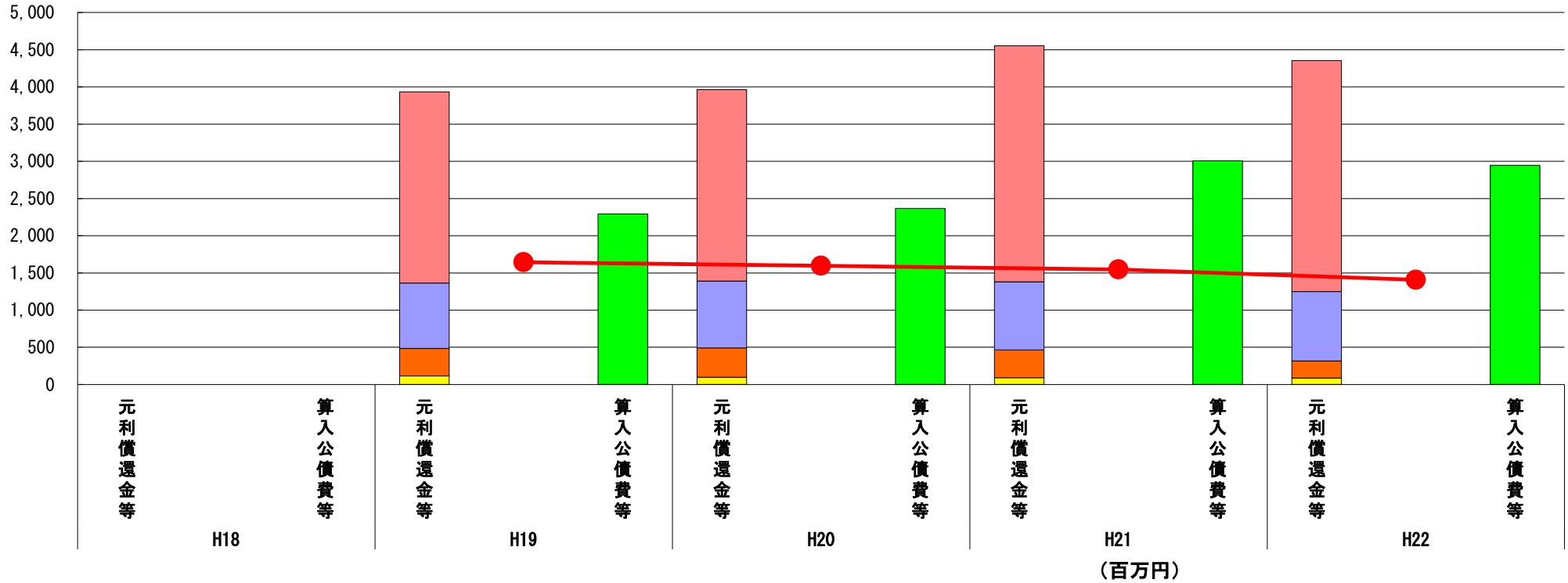
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県須賀川市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,570	2,574	3,172	3,107
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	881	900	918	932
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	369	394	372	229
	債務負担行為に基づく支出額	-	115	96	92	88
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,292	2,368	3,008	2,948
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,643	1,596	1,546	1,408

分析欄
 実質公債費比率の構成要素のうち、公債費に充当する一般財源は、臨時財政対策債、合併特例債及び県貸付金の元金償還開始に伴い増加傾向にある。公営企業の地方債償還財源に充てたと認められる繰入金については、下水道事業及び農業集落排水事業の計画的な推進により、微増ではあるが、ほぼ、同額程度に平準化されている。一部事務組合の地方債償還財源に充てたと認められる補助金・負担金については、ほぼ、同額程度に平準化されているが、H22年度は須賀川地方保健環境組合の償還進捗により一時減少したものの、今後は公立岩瀬病院企業団の6・7号病棟建替事業などに係る企業債の発行があることから、今後は増加傾向が見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

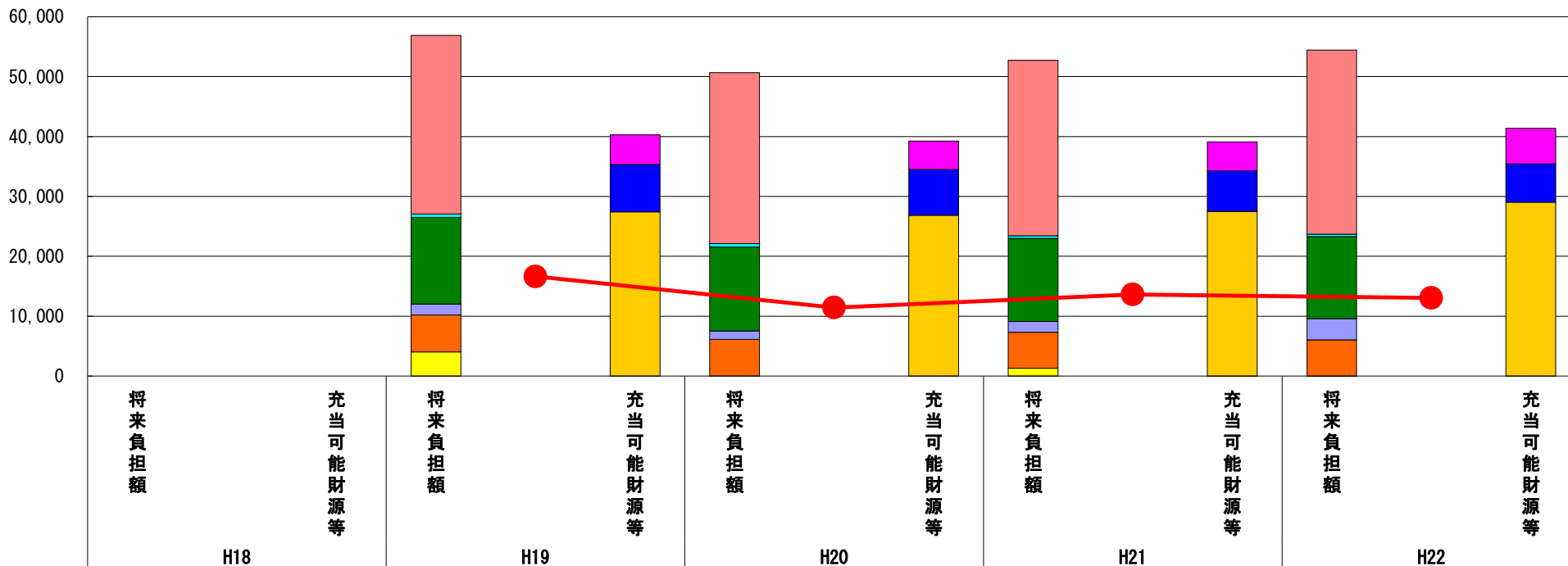
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県須賀川市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	29,835	28,554	29,306	30,747	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	570	588	433	368	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,435	13,995	13,877	13,694	
	組合等負担等見込額	-	1,844	1,408	1,818	3,545	
	退職手当負担見込額	-	6,190	6,136	5,968	6,065	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,025	-	1,330	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,935	4,743	4,797	5,940	
	充当可能特定歳入	-	7,933	7,654	6,794	6,396	
	基準財政需要額算入見込額	-	27,405	26,840	27,507	29,026	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,625	11,444	13,635	13,058	

分析欄

将来負担比率の構成要素のうち、地方債現在高については、臨時財政対策債、合併特例債及び県貸付金の元金償還開始に伴い増加傾向にあるが、臨時財政対策債が時限措置であり、その後は本来の普通交付税措置に戻る見込みであることから一時的には増加するもののその後減少が見込まれる。

退職手当負担見込額については、ほぼ同程度で推移しているが、東日本大震災影響で勧奨退職者や早期退職者が増加する見込みであり、定年退職者数のピークがH26年度であることから、その後は減少が見込まれる。

充当可能基金については、財政調整基金の残高に大きく左右されるが、今後は福島県市町村復興支援交付金を積立した「立ちあがろう須賀川復興基金」や庁舎が被災し建替えが必要であることから「庁舎等整備基金」に積み増しを行う必要性があることから、今後は増額が見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。